

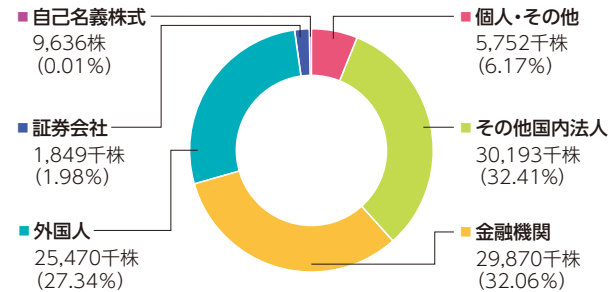
株式情報 (2025年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 9,636株)	93,145,400 株
株主数	11,760 名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,010	9.67
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT –TREATY 505234	4,111	4.41
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
三菱地所株式会社	3,111	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	3,068	3.29
大成建設株式会社	2,731	2.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本通運口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,337	2.51

(注) 持株比率は自己株式(9,636株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080

Waterless
Printing. Naturally.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

(1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。

(2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話での
お問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

●各種手続きお取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

HANEDA
Japan Airport Terminal

日本空港ビルディング株式会社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL : 03-5757-8000(代表)
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>

株主・投資家の皆さまへ

第82期 中間 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

DxCOURT Sora+chika

日本空港ビルディング株式会社

HANEDA
Japan Airport Terminal

日本空港ビルディング株式会社

証券コード：9706



Top Message

トップメッセージ



代表取締役社長 田中 一仁

回復から安定成長へ。堅実な経営とガバナンス強化により、持続的な企業価値向上を目指します。

羽田空港旅客数は、国内線・国際線ともに前年を上回り、概ね当初予想どおりの水準で堅調に推移しました。

上期の羽田空港旅客数は、国内線・国際線ともに前年を上回り、堅調に推移しました。国内線は航空会社の需要喚起策などにより前年より6%増加し、国際線はインバウンド旅客の増加などにより9%増加しました。予想比では国内線はやや弱かったものの、国際線は予想を上回り、羽田全体では概ね当初予想どおり推移しました。

全セグメントで増収、コスト抑制により利益は予想を上回りました。通期では、営業利益・経常利益は3年連続で過去最高を更新する見込みです。

上期の連結業績につきましては、売上高は旅客数の増加や価格改定の効果もあり、前年同期比ですべてのセグメントで増収となりました。当初予想に対しては、売上高が物品販売業で未達となりましたが、コストコントロールなどにより、利益については、当初予想を上回りました。

下期の事業環境としては、国際線の発着枠が上限に近づくなかで、旅客数は好調を維持すると予想しております。また、中国人の購買動向の変化に伴う免税店売上の鈍化や、インフレが定着し建設工事コストの高止まりが続くとみえています。

羽田空港の国内線旅客数は、上期で予想をやや下回りましたが、段階的な回復を踏まえ、下期予想を据え置いています。国際線は上期で予想を上回ったことに加え、その後の増便情報を反映して上方修正し、羽田全体では当初予想を若干上回ると想定しています。

その結果、下期の売上高は、上期の傾向を反映し当初予想より引き下げましたが、引き続き好調な旅客数や価格改定効果などにより、すべてのセグメントで前期より増加する見込みです。下期

の営業利益は、物品販売業の落ち込みを費用の見直しを行うことで当初予想を据え置き、通期の営業利益と経常利益は、3年連続で過去最高を更新する見込みです。

下期の利益水準を維持し、通期で当初予想を上回る利益の達成を目指し、次期中期経営計画に向けてより筋肉質な経営を進めていきます。

下期の主な取り組みとして、施設面では、引き続き、航空需要の増加に対応した施設整備や機能強化を進めるとともに、防災対策や環境対策など長期計画に基づいた設備・機器の更新などを実施してまいります。

物品販売業では、上期の状況を踏まえ、当初予想から売上・利益ともに減額しましたが、免税売上については、好調な日本人向けの販促を強化するなど、減額幅が最小限になるように取り組んでまいります。

物価上昇に対しては、コスト削減と効率化を継続し、投資や修繕計画を見直し、当初の通期予想を上回る利益の達成を目指してまいります。

現在の中期経営計画の最終年度として、コロナ禍から進めた取り組みの成果を実現し、次の中期経営計画に向けてより筋肉質な経営を目指してまいります。

取引先選定に関する不適切事案を受け、再発防止とガバナンス強化に取り組んでいます。

先般、発覚した取引先の選定に関する不適切事案については、再発防止策を講じることで、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

経営トップへの牽制機能の強化にあたり、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会室を設置し、グループ会社を含む内部

統制機能を強化するために人員体制を増強しています。

また、7月に設置した経営改善委員会では、組織風土の改革に向けた役職員との対話による意見集約などを行い、施策の検討を進めています。これらの取り組みを着実に推進していくことで、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に引き続き努めてまいります。

量的成長から質的成長への転換を見据え、今後の利益成長のために、キャッシュフロー創出力を強化します。

次期中期経営計画につきましては、現中期経営計画で掲げた2030年に目指す姿は本質的には変わりませんが、現在の事業環境からのフォアキャストの視点と、2040年以降の長期展望から逆算したバックキャストの視点の両面からの検討を進めています。バックキャストの視点では、羽田空港を主語にして2040年以降の羽田ビジョンを描き始めています。空港とは、日本全国や世界各地を結ぶ結節点であり、災害時の救援の要であり、観光や産業の中核であります。そのような中で、日本の空の表玄関として、アジア経済を取り込む入口であり、日本全体の移動を活性化する要でもあるという、羽田空港の大きな使命を、公益的支柱として再定義することで、当社の事業領域に幅と深みをつけていきたいと考えています。首都圏空港の最大活用によってアジアの経済成長を取り込み、日本全体への移動需要を創造する好循環を出すシナリオをイメージし、企業経営に落とし込んでいきたいと考えています。フォアキャストの視点では、量的成長から質的成長への変化に対応する必要があり、

羽田空港の発着枠が上限に近づくなか、コロナ禍からの急回復の局面から、安定成長の局面へと移行する段階にきております。インフレが続くなか、利益成長を続けるには、キャッシュフロー創出力の強化が必須です。そのためにも、効率・付加価値・共創をキーワードに、資本コスト経営を進め、事業の選択と集中を行い、事業部門ごとのKPI管理により収益性を高めてまいります。また、設備投資と資本効率や株主還元のバランスに配慮したキャッシュアロケーションを検討しながら、重要な社会インフラを担う企業として、サステナビリティの取り組みを企業価値向上へつなげるべく、財務と非財務の融合を図ってまいります。

中間配当金は1株当たり45円とし、年間配当金は1株当たり90円を予定しています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められるなか、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、当初予想通りの1株当たり45円といたします。また、年間配当金につきましても1株当たり90円を予定しております。今後も、業績に応じて積極的に利益還元を行い、中期経営計画の目標指標としての配当性向30%以上を念頭におきながら株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間決算／通期業績予想／配当金							
決算ハイライト (2026年3月期 第2四半期連結業績)				通期業績予想 (2026年3月期 2025年11月7日発表)			
売上高	1,415億円	経常利益	203億円	売上高	2,883億円	経常利益	399億円
営業利益	214億円	親会社株主に帰属する中間純利益	134億円	営業利益	415億円	親会社株主に帰属する当期純利益	254億円
1株当たり配当金							
当初中間配当予想 (2025年5月9日発表)	45円	中間配当	45円	期末配当予想 (2025年11月7日発表)	45円	年間配当予想 (2025年11月7日発表)	90円

羽田空港 第1ターミナル地下1階フードコート 「Sora chika」がオープン 利便性と快適性を高め、滞在価値の向上を図る新たな取り組み



「旅の始まり、終わりのひととき」をコンセプトにしっかりとのお食事からティーブレイク、お弁当・惣菜の購入まで、多様なニーズにお応えするため、第1ターミナルの地下に新たな食のゾーン「Sora chika」を新設しました。

落ち着いた内装や照明演出、ゆとりある空間設計を採用し、和・洋・中・スイーツなどレストランエリアを含めて全15店舗が出店しています。モバイルオーダー対応や広い客席設計により、ファミリーやビジネスユーザーをはじめ、お客さまの多様な利用シーンに対応し、「**空港で過ごす時間そのもの**」の価値を高める場を提供します。

Project Interview

機能だけじゃない、「居心地」を設計した「Sora chika」開発



施設の老朽化に対応するだけでなく、空港を利用するすべての方にとって快適で居心地の良い場所にしたいという思いを形にするリニューアルプロジェクトでした。

約3年にわたる長期プロジェクトで、テナント構成の見直しから既存店舗の移設計画、お客さまニーズの調査、コンセプトに合う店舗の選定、さらに出店交渉まで一つひとつ積み重ねて進めてきました。

さらに利便性向上のため、モバイルオーダーなどのデジタルツールを導入し、混雑を防ぎな

がらストレスなくご利用できる導線設計にもこだわりました。また、座席ごとに異なるデザインを採用し、荷物置きスペースのあるイスを配置するなど、空港ならではの多様な利用シーンにも対応しています。

決して簡単な道のりではありませんでしたが、多くの仲間と連携しながらオープンを迎えられました。「Sora chika」という愛称のように、気軽に立ち寄っていただける場所として、多くの方に親しんでいただけたらうれしいです。



荷物置きスペースのあるイス



店舗 一部紹介！

予約が取れない名店として知られている東京割烹「くろぎ」の黒木純氏が監修したとんかつ専門店

くろぎ 厨 くらぎ じゅんちゃん



ミシュランガイドの星を獲得するなど、世界的に高い評価を得ている銀座おのぞらによる新業態の海鮮丼専門店

Badiani

ジェラート発祥の地イタリア・フィレンツェの老舗ジェラートショップ関東初出店！



1

“人にも環境にもやさしい先進的空港”の実現に向けた取り組み

当社は、2050年ネットゼロの実現に向け、ターミナル運営における再生可能エネルギーの活用と次世代技術の導入を推進しています。



JSA規格S1024 「土地有効活用型PV設置建築物等」の認定を取得

2025年3月に供用開始した第2ターミナル北側サテライト-本館接続施設では、窓面に発電機能を持たせた太陽光発電ガラス「サンジュール®」を導入しましたが、今般、本施設が日本規格協会が定めるJSA規格S1024に基づき、「土地有効活用型PV設置建築物等」として認定されました。この規格は、限られた敷地条件のなかで太陽光発電を実現する建築物を評価するものであり、当社の創エネの取り組みが外部機関から評価されたものです。

国産SAFの普及に取り組む「ACT FOR SKY」に加盟

航空分野の脱炭素化に向け、国産の持続可能な航空燃料（SAF）の普及促進を図る有志団体「ACT FOR SKY」に加盟しました。今後は、関係企業との協働を通じて、SAFの認知度向上・利用拡大、空港全体としてのCO₂排出削減と持続可能な航空ネットワークの実現に貢献してまいります。



「日本空港ビルグループ統合報告書2025」を発行

当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるよう統合報告書を発行しておりますが、この度最新版を当社Webサイトにて公開しました。足元の事業環境分析や今後の戦略、マテリアリティへの取り組みなど、財務情報・非財務情報を統合的に掲載しています。今後も引き続き、本報告書をはじめとした適時適切な情報開示と積極的な対話に努めてまいります。

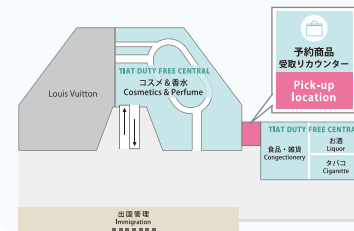


2

免税品販売事業を拡充、免税品購入がさらに便利に!

事前予約受け取りカウンターを新設

羽田空港第3ターミナルの出国後エリアに、事前予約品を受け取る専用カウンター「TIAT PRE ORDER PICK UP」を新設しました。受け取りは24時間対応で、事前予約をすることにより、品切れの不安や商品を探す負担を軽減でき、免税価格からさらに5%OFF（一部商品を除く）でお得にご購入いただけます。



「TIAT PRE ORDER PICK UP」のメリット

免税価格からさらに **5%OFF!**

24時間いつでも **受け取り可能!**

レジに並ぶ時間も短縮!

事前予約で欲しい商品 **GET!**

【公 式】TIAT DUTY FREE 羽田空港の免税品事前予約サイト

https://duty-free-japan.jp/haneda/jp/?utm_source=hp&utm_medium=tiatlp&utm_campaign=tiatlp_jp

「JAPAN DUTY FREE 石垣空港店」オープン

当社は、石垣空港国際線ターミナルにて「JAPAN DUTY FREE 石垣空港店」を2025年9月にグランドオープンしました。

同店舗では、2025年7月より消費税免税（Tax Free）販売を開始していましたが、今回のグランドオープンからは酒類・たばこの免税（Duty Free）販売を開始し、日本酒や国産ウイスキー、海外の有名ブランド洋酒などの豊富なラインナップに加えて、人気の日本土産や沖縄・石垣の特産品もお求めいただけます。

営業時間は国際線フライト出発90分前から出発まで、場所は2階出国手続き後エリアの搭乗待合室内です。

※海外へご出発のお客さまがご利用になれる出国エリアにございます。





東京都の公募事業に2件採択「東京ベイeSGプロジェクト」・「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」

東京ベイeSGプロジェクト

当社が代表企業（構成員：7社）として提案したプロジェクトが東京ベイeSGプロジェクト「先行プロジェクト」に採択されました。

本事業は、自動運転技術の社会実装を推進することを目的とし、2025年10月に採択を受けました。最終年となる2028年度には、羽田空港の制限区域内において、国内空港で初となるバス車両での自動運転レベル4の実現を目指してまいります。

詳しくはこちら

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/10/2025101413>

空飛ぶクルマ実装プロジェクト

当社が参画している、日本航空株式会社を代表事業者とする9社で構成されるコンソーシアムが、「空飛ぶクルマ実装プロジェクト」I期の実施事業者に採択されました。

本事業は、東京都と民間事業者が連携し、次世代の移動サービス（Vertiport運営等含む）「空飛ぶクルマ（eVTOL）」の社会実装を目指すもので、東京都が目指す「2030年の市街地での実装」に向けた重要なステップとして推進してまいります。

詳しくはこちら

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/10/2025102328>



©Archer Aviation Inc.



「terminal.0 HANEDA」がFuture Travel Experience (FTE)※1 APAC※2 空港パイオニアアワード2025を受賞

当社が空港の課題解決をテーマに研究開発と実証実験を行うための拠点として開業した「terminal.0 HANEDA」が、2025年11月11日にシンガポールのマリーナベイサンズエキスポ&コンベンションセンターで開催された「APEX FTE Asia Expo2025」において、空港パイオニアアワード2025を受賞しました。「terminal.0 HANEDA」では、“人のここを動かすために、空港ができることのすべて。”をコンセプトにかかげ、業界・業種を超えたオープンイノベーションによる「羽田空港の未来」の具現化を進めています。今後は各企業のノウハウや技術を活かし、羽田空港の就航先である空港とも包括的な協業に結びつけ、空港運営の効率化や相互のサービス品質向上に向けて、空港間の連携を推進してまいります。

※1 FTE:2006年に英国で空港および航空業界における最新技術の活用等を促進する目的で設立された非営利団体。毎年、世界各国でカンファレンスを主催し、優れた取り組みなどについての評価、表彰などを行っている。 ※2 APAC:Asia-Pacific(アジア太平洋地域)

左:FTE Founder兼CEO Daniel Coleman 右:当社 事業開発部長 倉富 裕▶



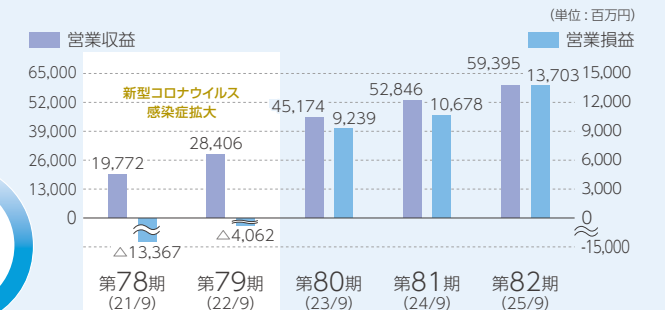
事業別概況

物品販売業は対前期比で増収減益、その他の事業は増収増益となりました。

施設管理 運 営 業

- 店舗の歩合賃料増と賃料改定で家賃収入が増加
- 旅客数増と国内線旅客取扱施設利用料の改定で、施設利用料収入が増加
- ラウンジや駐車場、外貨両替所、広告料収入等が増加

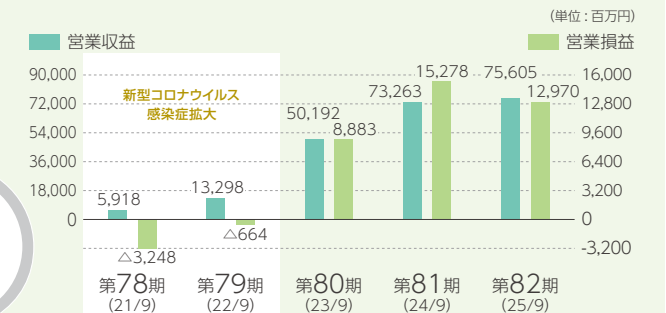
41.1%



物 品 販 売 業

- 旅客数増と催事強化により国内線売店売上が増加
為替変動とブランド品の価格改定等でブティックが伸び悩み、国際線売店売上は前年割れ
- 訪日外国人旅客数増に伴い、他空港への卸売が増加

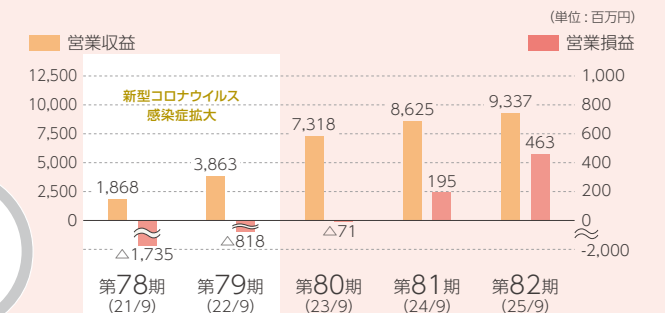
52.4%



飲 食 業

- 旅客数増に加えて前年の時短営業の解消および営業時間拡大等により飲食店舗売上が増加
- 外国航空会社の旅客数増により機内食売上が増加

6.5%



中間連結
貸借対照表のポイント

- ① 資産合計
- 国有財産使用料の前払が発生したことや、第1ターミナル北側サテライト建設工事にかかる固定資産の取得等により、前期末に比べ69億7千3百万円増加し、4,769億2千9百万円となりました。
- ② 負債合計
- 約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したこと等により、前期末に比べ58億7千4百万円減少し、2,657億3千3百万円となりました。
- ③ 純資産合計
- 利益剰余金及び非支配株主持分の増加により、前期末に比べ128億4千8百万円増加し、2,111億9千5百万円となりました。
この結果、自己資本比率は41.3% (前期末39.9%)となりました。

(単位:百万円)		
連結貸借対照表	前 期 2025年3月31日現在	当中間期 2025年9月30日現在
資産の部		
流動資産	130,933	133,794
固定資産	339,021	343,134
有形固定資産	268,165	271,758
無形固定資産	30,627	29,442
投資その他の資産	40,228	41,933
① 資産合計	469,955	476,929
負債の部		
流動負債	69,053	63,215
固定負債	202,554	202,517
② 負債合計	271,608	265,733
純資産の部		
株主資本	183,235	191,605
その他の包括利益累計額	4,148	5,285
非支配株主持分	10,963	14,304
③ 純資産合計	198,347	211,195
負債純資産合計	469,955	476,929

(単位:百万円)		
中間連結損益計算書	前中間期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	当中間期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
④ 営業収益	131,752	141,544
営業総利益	85,312	92,209
⑤ 販売費及び一般管理費	64,219	70,762
営業利益	21,093	21,446
営業外収益	1,358	1,747
営業外費用	2,120	2,824
経常利益	20,331	20,369
特別利益	87	67
特別損失	584	51
税金等調整前中間純利益	19,834	20,385
法人税等	3,481	3,620
中間純利益	16,352	16,765
非支配株主に帰属する中間純利益	4,362	3,363
親会社株主に帰属する中間純利益	11,990	13,401

中間連結
損益計算書のポイント

- ④ 営業収益
- 前期に非常に好調だった免税店売上は反動減となったものの、施設利用料収入の増加等により、前期比7.4%増の1,415億4千4百万円となりました。
- ⑤ 販売費及び一般管理費
- ターミナル運用の拡大や売上増に伴う運営コストが前期より増加し、707億6千2百万円となりました。

会社概要 (2025年12月1日現在)

会社概要	
商 号	日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設 立	1953年7月20日
資 本 金	381億2,638万円 (東証プライム上場)
事 業 内 容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、 管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

役 員	
代 表 取 締 役 社 長	田 中 一 仁
代表取締役専務執行役員	小 山 陽 子
取締役専務執行役員	藤 野 威 威
取締役専務執行役員	田 口 繁 敬
取締役専務執行役員	神宮寺 勇
取締役常務執行役員	松 田 圭 史
取締役 (非 常 勤)	木 村 恵 司
取締役 (非 常 勤)	福 澤 一 郎
取締役 (非 常 勤)	川 俣 幸 宏
取締役 (非 常 勤)	斎 藤 祐 二
取締役 (非 常 勤)	須 藤 修
取締役 監 査 等 委 員	中 條 謙 太
取締役 監 査 等 委 員 (非常勤)	柿 崎 環
取締役 監 査 等 委 員 (非常勤)	武 田 涼 子
取締役 監 査 等 委 員 (非常勤)	岩 崎 賢 二

本社および営業所など	
本 社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 (関西国際空港 航空会社南ビル4階)
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、
毎年6月下旬の年1回、株主ご優待券を贈呈させてい
ただいております。

優 待 内 容	株主さま全員に		+	3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	長期保有優待 VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
●羽田空港、成田空港、茨城空港および いわて花巻空港等の当社指定の店舗 ●Japan Duty Free GINZA (三越銀座店8階) ●Air Bic Camera ※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけな い場合がございます。	●羽田空港、成田空港、茨城空港および いわて花巻空港等の当社指定の免税店舗 ●Japan Duty Free GINZA (三越銀座店8階) ※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がござ います。	●対象:保有継続期間が3年を超える株主さま (毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100 株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株 主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7 回以上記載または記録された株主さま)

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも
購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・閉店・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。 ※株主ご優待券および株主
ご優待割引券はご利用いただけない店舗や店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございますので、詳しくは各店舗までお問い合わせください。

詳しくは、下記のURLをご覧ください。
https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまへ 口座振込による配当金受け取りのご案内



もらい忘れなし

郵便局や
銀行窓口に行く必要なし

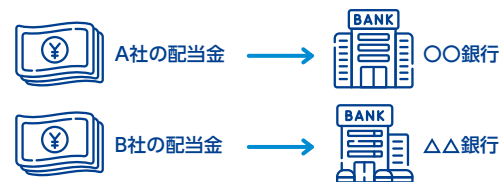
配当金振込指定書を
提出するだけで手続き完了!

お受け取り方法

銀行口座で受領する

1 個別銘柄指定方式

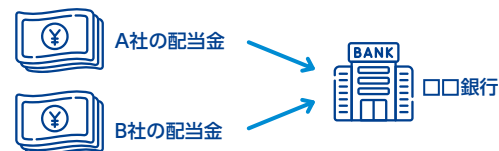
銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただく方式
※銘柄ごとにお手続きが必要です。



2 登録配当金受領口座方式

すべての銘柄の配当金をご指定いただいた1つの銀行等の口座で
お受け取りいただく方式

※一回のお申込みで所有されているすべての銘柄のお手続きができます。



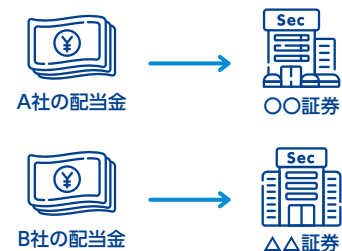
証券口座で受領する

3 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお
受け取りいただく方式

※[NISA]少額投資非課税制度において、配当金等の非課
税の適用を受けるためには、本方式を選択いただく必要
があります。

※保有株式の管理口座が信託銀行の「特別口座」の場合、本
方式は選択いただけません。



特別口座
とは

株券電子化実施時に株券を預託していなかった株主さまの権利を保全
するために、発行会社の申出により株主さま名義で開設した暫定的な
口座であり、この口座で株式を売買することはできません。

※特別口座の方は右記フリーダイヤルにてご郵送、またはみずほ信託銀行本・支店でもお手
続き可能です。(お届印が必要です)なお、証券会社等に口座をお持ちの場合は、お取引の
証券会社等にお問い合わせください。

※お手続き場所についてご不明の場合は、右記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

お問い合わせ先

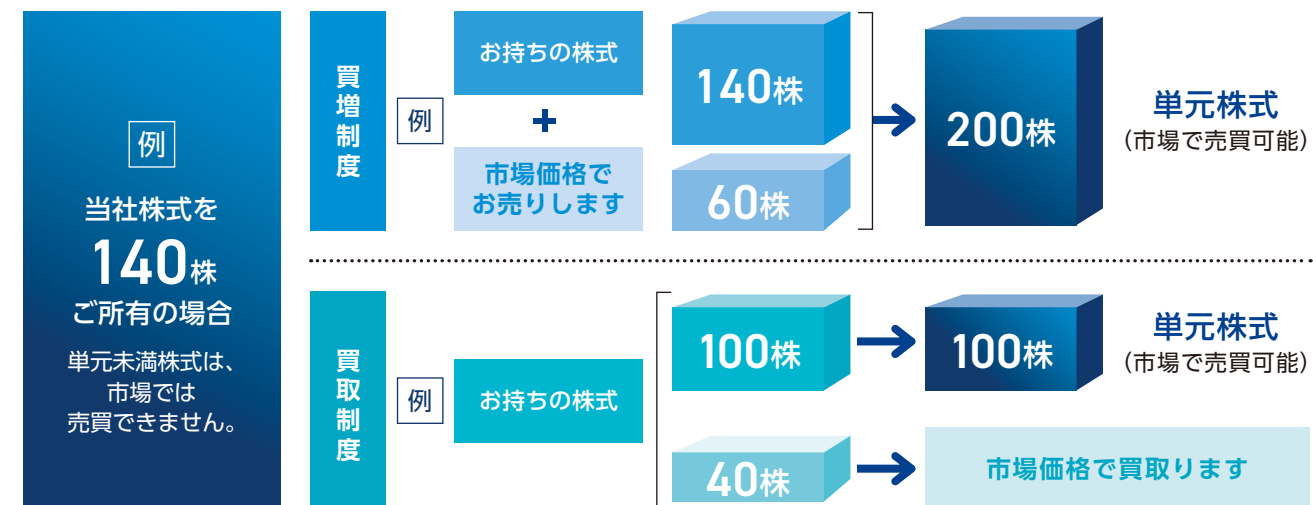
- (1)証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- (2)証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL:0120-288-324(フリーダイヤル) ※土・日・祝日を除く
9:00~17:00

単元未満株式をご所有の株主さまへ 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、株主さまがご所有の単元未満株式とあわせて単元株式となるように、株主さまが当社に対して不足分の
株式を市場価格にて買増す請求ができる「**単元未満株式の買増制度**」と、単元未満株式をご所有の株主さまが、当該単
元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取りを請求できる「**単元未満株式の買取制度**」がございます。



お手続き方法

特別口座で単元未満株式を
ご所有の株主さま

みずほ信託銀行 証券代行部にお申し出ください。

0120-288-324 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

証券会社等で単元未満株式を
ご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じて取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細
につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。